特集１
どうなる!? 議員定数

特集２
児童数増加中! 永末小学校

しょうばら
市議会だより
第80号

■発行：令和6年8月20日

令和6年6月 定例会

●会期／6月10日から6月28日までの19日間

一般会計補正予算など議案9件、報告6件、発議5件を審議しました。
主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第61号
庄原市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例

地方自治法施行令の一部が改正されたことに伴い、所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

議案第62号
庄原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準及び家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する内閣府令（令和6年内閣府令第18号）が施行されたことに伴い、所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

議案第63号
庄原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の公布により、マイナンバーカードと健康保険証が一体化することに伴い、独自利用事務の特定個人情報を追加するため、所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

人事

議案第60号
庄原市教育委員会教育長の任命の同意について

三日市町　牧原（まきはら）　明人（あきと）　氏

▽同意

発議

発議第5号
庄原市議会議員定数条例の一部を改正する条例

議員定数を削減するために、所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

発議第6号
地方財政の充実・強化に関する意見書

政府予算と地方財政の検討にあたっては、歳入・歳出を的確に見積もり、地方財政の確立をめざすよう求め、意見書を提出するもの

▽原案可決

発議第7号
少人数学級・教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書

子どもたちのゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するために、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善を図ることなどを求め、意見書を提出するもの

▽原案可決

発議第8号
訪問介護の基本報酬引き下げを撤回し、介護従事者も利用者も自分らしく生きられる介護保険サービスを求める意見書

小規模事業者が多くを占める訪問介護事業所は、介護報酬の引き下げにより経営が成り立たなくなる恐れがある。今回の改定案を直ちに撤回し、訪問介護にかかる介護報酬を引き下げない改定を行うよう強く求めるため、意見書を提出するもの

▽原案可決

6月定例会 令和６年度 一般会計・特別会計補正予算

原案可決

令和6年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第64号	庄原市一般会計補正予算（第１号）	１億8,363万円（追加）	310億3,589万円

●一般会計補正予算の主な内容

事業名【補正額】	補正内容
感染症予防事業 【1億1,115万3千円追加】	新型コロナウイルスワクチン予防接種について、新型コロナウイルス感染症が予防接種法上で季節性インフルエンザと同じＢ類疾病に位置づけられ、定期接種の対象とされたことに伴い定期の予防接種の実施主体が市となることから、法で示されている令和６年秋冬に向けた予防接種にかかる費用を増額するもの

令和６年度特別会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第65号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	364万２千円（追加）	37億6,639万２千円

令和６年６月 定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果
6月10日	議案	57	専決処分の承認を求めることについて （庄原市税条例の一部を改正する条例）	承認
		58	専決処分の承認を求めることについて （庄原市過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例）	承認
		59	専決処分の承認を求めることについて （庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	承認
		62	庄原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
		63	庄原市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	発議	4	特別委員会の設置について （地域生活交通に係る調査特別委員会）	原案可決
6月28日	議案	64	令和６年度庄原市一般会計補正予算（第１号）	原案可決
		65	令和６年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	原案可決
		61	庄原市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
	発議	6	地方財政の充実・強化に関する意見書	原案可決
		7	少人数学級・教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書	原案可決

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成（人）	反対（人）	前田 智永	松本みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 太	坪田 朋人	近藤 久子	藤木百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳
6月28日	議案	60	庄原市教育委員会教育長の任命の同意について	同意	17	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	×	×	○	○	○
	発議	5	庄原市議会議員定数条例の一部を改正する条例	原案可決	10	9	×	○	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	議長	○	○	×	×	○	×	×
		8	訪問介護の基本報酬引き下げを撤回し、介護従事者も利用者も自分らしく生きられる介護保険サービスを求める意見書	原案可決	18	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	×	○

〔表示例〕　○…賛成　×…反対　欠…欠席　議長…議長職（通常は採決に加わらない）　棄…棄権　除…除斥

発議第５号　**庄原市議会議員定数条例の一部を改正する条例の審議において討論がありました。**

反対討論　９番　谷口　隆明 議員

定数を削減することは、地域、職業、年代など多様な背景を持つ議員が選出される可能性を低くし、有権者にとって議員が遠い存在になることを促進する。また、議会の監視機能が低下することになる。具体的には、第１に、人口及び人口密度、面積で多方面から検討されているが、広大な地域の隅々まで人々が暮らす庄原市、中国山地の特徴から20人の議員は必要である。定数を削減すれば、比和町や総領町のように議員がいない地域が増える可能性がある。議員は市全体のことを考えて活動しなければならないが、各地域の個別課題にも対応することが求められている。第２に、財政問題について、特別委員会では、庄原市は予算規模が10年間変わらず、類似団体よりも財政規模が大きく財政面での定数の増減は判断できないとしている。庄原市は近隣市と比較して歳出に占める議会費の割合が低く、一般的に言われている財政効率のための定数削減は成り立たない。むしろ、他団体よりも予算も事業も多い庄原市においては、予算執行や決算をしっかりとチェックすることが何より必要である。第３に、確かに、市民から寄せられる意見は議会にとって厳しい意見が多く、参考人の意見も議員定数削減が圧倒的に多かった。しかし、これは議員定数の問題ではない。私たち議員が日頃の議員活動をしっかりと反省し、議会改革を日常的に進め、二元代表制の一方の議会の構成員として市民の負託に応えていく必要がある。

地域生活交通に係る調査特別委員会の設置

設置期間 2024年６月10日～議会で終了報告を行うまで

●目　　的

　これまで、本市の地域交通のあり方を教育民生常任委員会で常に調査・研究・議論してきました。近年、人口減少や少子高齢化など、社会情勢は大きく変化しており、本年１月、国においても芸備線再構築協議会が設置され、市民の地域生活交通への不安は大きい状況です。

　2025年度に庄原市地域公共交通計画の見直しが予定されており、議会としても地域生活交通に関する検証や調査が必要であるため設置するものです。

●構 成 員

委　員　長　　宇江田豊彦
副 委 員 長　　前田智永
委　　員　　谷口隆明　徳永泰臣　五島　誠　國利知史
委員外議員　　坂本義明

●調査方法

　３つのテーマに沿って担当グループごとに調査・研究し、委員会で情報共有及び意見交換を行う。必要であれば担当グループを越えて協力体制を構築。

●グループ編成

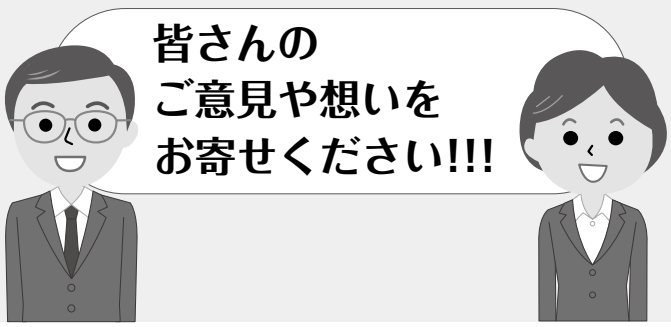
①通学に特化したＪＲ芸備線についての調査……担当　宇江田・徳永・國利
- 実際に通学利用している方、利用したいができない方等の意見を調査・研究
- 高校生の意識調査、意見交換

②タクシー利活用・需要調査……担当　谷口・坂本・(林議長)
- 夜間運行が廃止されたことへの影響、対策
- 福祉車両について

③地域に本当に求められるデマンド交通についての調査……担当　前田・五島
- 過疎地域の移動手段の模索
- 交通事業者、地域協議体への聞き取り調査

※調査･研究内容については、記載の内容に限らず、必要に応じて対応します。

【記事作成　前田　智永 議員】



所管事務調査報告

教育民生常任委員会

教育条件整備について（中間報告）

永末小学校児童数増加における諸課題

・統合対象校であるが、教育委員会の推計を超える児童の増加。現在の子ども達のための教育環境を早急に。

・教室が狭く、特別教室が少ない。

・放課後児童クラブは狭隘なため、入所児童がいない永末保育所へ緊急避難している状態。トイレなど施設面の課題。

現地調査①

【放課後児童クラブ（永末保育所）】

・トイレが放課後児童クラブの子どもたちに適合していない。

・へき地保育所の位置づけのため、このままでは放課後児童クラブとしての改装が困難。

現地調査②

【永末小学校】

・教室、廊下、階段など面積的に狭いわけではないが、天井の低さやあそびの部分が無いなどかなり狭く感じる造り。

・教室数については特別教室や支援学級の教室増築への対応、更衣室や倉庫として活用できる部分などが足りないと感じる。

・校長先生中心に創意工夫によってカバーしている。

・体育館は雨天時に声が通らないほど屋根の雨音がするため、マイクやオンラインの活用により行事を行っている。

地域からの声の聴取

（市民と語る会、市議会への陳情、参考人招致）

・図工室等の特別教室、予備的な教室がないため、プレハブを増設してほしい。

・放課後児童クラブを充実、整備してほしい。

・永末保育所はへき地保育所のためニーズが合わない。放課後児童クラブへの正式な位置づけのための保育所廃止についてはやむを得ないと感じるが、保育環境の整備、充実を求める。

担当課の対応

・小学校のトイレ洋式化工事完了

・体育館の床を修繕予定

・地域からの要望を受け、プレハブ教室の増設、放課後児童クラブの充実、保育所のあり方について検討中。

・永末保育所の廃止について、遅くとも年度内、早い段階で答えを出したい。

・永末小学校を学校適正規模・適正配置基本計画から除くという判断には至っていない。

委員会からの提言、まとめ

近年入所希望のない永末保育所を廃止し、放課後児童クラブ及び小学校の環境を改善することについて、児童、保護者、地域との対話を進め、早急に対応することを求める。

教育民生常任委員会の中間報告書はこちらのQRコードからご覧いただけます。

【記事作成　五島　誠　議員】

一般質問

6月定例会では、10名が個人質問を行いました。

近藤（こんどう）　久子（ひさこ）議員

一般質問の動画はこちらから

「孤独・孤立対策推進法」に基づく本市の取り組みについて

問 警視庁が初めて推計した結果は、年間約6万8千人の高齢者が独居状態で、誰にも看取られることなく死亡し、かつ、一定期間が経過した後に発見されるような態様である。

孤独・孤立対策推進法の努力義務となっている「孤独・孤立対策地域協議会」の設置について伺う。

答 「孤独、孤立」対策も含め、制度の狭間にあるさまざまな課題への対応など、「誰一人取り残さない支援」を推進していくため、「相談支援」「参加支援」「地域づくり」等を一体的に行う多機関協働による協議体の設置も含め、重層的な支援体制づくりに取り組んでいく。

有害鳥獣対策について

問 イノシシ・サル・シカなどの有害鳥獣による農作物被害が拡大し、住民の不安は尽きない。

鳥獣被害対策の強化について伺う。

答 今後「tegos（てごす）」と連携して、各地域での被害防止対策講習会の開催を計画しており、鳥獣被害のさらなる防除に取り組んでいく。

捕獲対策は、有害鳥獣捕獲班員の高齢化が進む中、狩猟免許取得や更新の際にかかる費用の補助など、狩猟免許取得者の増加に向けた支援を行っているところである。

さらに、捕獲頭数が増加しているシカの処理も可能な、新たな処理施設の整備に着手し、捕獲者の埋設処理等の負担軽減を図ることで、捕獲意欲の向上につながるものと考えている。

その他の質問

○庄原市健康づくり推進計画について

國利（くにとし） 知史（ともふみ） 議員

一般質問の動画はこちらから

子どもたちと多世代の集いの場整備事業について

問 「子どもたちと多世代の集いの場整備事業」は2年間で約4億5千万円をかけて整備する予定となっている。

市長の強い思いで実施するこの事業の目的や詳しい内容、今後のスケジュールについて、また、どのように市民の意見を反映していくのか伺う。

答 子育て世代の方々の意見を反映するため、「おはなし会」や「育児相談・健診」の場に職員が出向き、利用者の目線に立った声をお聴きして、それらも踏まえた計画の整理を進めている。

本年度の事業の進捗は、上野総合公園の測量設計業務に着手をし、国庫補助金の申請手続きも進めているが、今後は「整備基本計画」について、早期に策定・公表し、具体的な設計業務に進んでいきたいと考えている。

本市のスポーツ振興について

問 本市は、昨年6月7日に至学館大学と包括連携に関する協定を締結した。今年度は連携協定に基づき、本市のスポーツ振興や地域振興に向け連携した取り組みを行うとしている。

至学館大学との取り組みに関して、具体的な内容や、今後の展望について伺う。

答 今年度は、大学関係者による市内スポーツ施設の視察を行ったほか、8月に行うゼミ合宿は、至学館大学の学生が住民や子どもたちと交流し、地域課題と向き合う探求型の実習内容であると伺っている。また、市内中学校やスポーツ少年団指導者を対象としたオンライン講座などの取り組みを進めることとしており、本市のスポーツ指導者のレベルアップや、スポーツに励む青少年団の育成に寄与するものと期待をしている。

その他の質問

○桜花の郷ラ・フォーレ庄原について

徳永（とくなが） 泰臣（ひろおみ） 議員

一般質問の動画はこちらから

県立広島大学庄原キャンパスが庄原市に与える影響について

問 県立広島大学庄原キャンパスは、令和2年頃からのコロナ禍の影響もあり、市・地域・大学の連携が思うようにとれず、関係が希薄化したように感じている。

学生と地域を結ぶ積極的な活動ができる仕組みづくりをどのように構築されようと考えているのか、市としての見解を伺う。

答 庄原地域連携センターや各センターを統括する「地域基盤研究機構」など大学側と継続して意見交換を行っており、サークル活動や講義の受講の場面で、地域と関わりを持つ機会の創出や、市街地における学生活動の拠点化の提案、SNSの活用方法などについて、大学と市の双方で発案し、本年度での実施に向けて協議・検討を進めている状況である。

JR芸備線再構築協議会での協議内容を含めた今後の対応について

問 再構築協議会は今後3年を目安に再構築方針を作成すると聞いている。鉄道ネットワークの方向性をはじめ、内部補助による維持や鉄道の果たす役割など、議論の基盤となる考え方を共有した上で、個別の区間の議論がなされるべきと考える。こうした点については国に対して働きかけをすべきと考えるが見解を伺う。

答 再構築協議会での議論が、ローカル鉄道の一部区間の将来に関わるだけでなく、輸送密度千人未満の路線を含む他の路線の利用者意識や、全国各地につながる鉄道ネットワークの骨格形成、ひいては路線自体の地域振興にも影響をおよぼすものと認識している。

先月開催された中国市長会総会でも、鉄道ネットワークの維持・確保に向け、再構築協議会への国の主体的な関与を強く求めていく事などが決議された。引き続き、本市の主張が整理されるよう国に求めていく。

ここが聞きたい！

一般質問

横路　政之（よころ　まさゆき）議員

一般質問の動画はこちらから

学校図書の充実について

問　令和2年度文部科学省の調査では、本市で図書標準を達成している学校数の割合は、小学校で68・4％、中学校で28・6％であった。

読書離れを食い止めるためにも、学校図書の充実は重要と考える。財政措置も考慮し、古い図書の更新、また全ての学校が図書標準を達成するべきと考えるが見解を伺う。

答　廃棄または購入した図書数と増減した学級数の関係にもよるが、学級数が増えるごとにおおむね400～640冊の蔵書を増やす必要があるため、これまで年度ごとに基準に沿って廃棄を行い、そのうえで計画的な図書購入も行っている。本年度は図書標準未達成の学校に図書購入費を増額するなどして、図書標準の達成に向けて努めていく。

また、すべての学校に市立図書館の貸し出し利用や電子図書の活用も行い、子どもたちのニーズに対応できるよう支援を行っている。

熱中症対策について

問　昨年6月の一般質問で、クーリングシェルターの整備を提案させてもらった。猛暑が予想される中、クーリングシェルターの整備は必須と考えるが見解を伺う。

答　市町村は、冷房設備のある公共施設などを「クーリングシェルター」として指定できることとなり、「熱中症特別警戒情報」が発表された際は、一般開放する旨が規定された。

本市も、冷房設備が整っている施設等の場所をあらかじめ指定し、避難施設として確保することは、熱中症リスクの低減につながると考えている。

現在、「クーリングシェルター」の指定は、公共施設を中心に進めており、指定が整い次第、ホームページや行政回覧等で周知していく。

その他の質問

○気象防災アドバイザーの採用について

藤木百合子（ふじき　ゆりこ）議員

一般質問の動画はこちらから

「子どもたちと多世代の集いの場」整備基本計画（案）に係る一体的な構想について

問　候補地として選定された上野総合公園周辺には、宿泊施設・庄原の食が集まる施設・スポーツ施設などが立地している。

その各施設はそれぞれ経営努力をされているが、集客などに苦戦している状況が見られる。

各施設が連携して宣伝を行い、集客力を高める必要があると考えるが見解を伺う。

答　「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」と「食彩館しょうばらゆめさくら」を結ぶ道路は、多くの施設利用者の皆さんの往来や散策などで通行されている。

「ゆめさくら」の施設案内は、国道183号線沿い並びに庄原インターチェンジ出口付近に適宜設置をしている。

上野総合公園も含め、一帯の施設に利用者を呼び込み、施設の回遊を促すため、各々の施設が持つ魅力やイベント情報などを、施設管理者とともに今後も発信していく。

生命（いのち）の安全教育と包括的性教育について

問　子どもたちが性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、全国の学校において2023年から「生命（いのち）の安全教育」がはじまっている。

本市では、どのような取り組みが行われているか伺う。

答　命の尊さやお互いを尊重しあう態度の育成等は、道徳や保健、総合的な学習の時間などを活用して実践してきたが、国は「生命（いのち）の安全教育」の取り組みをより推進するため、令和5年度に教材と指導の手引きを作成した。

本市の各小中学校では、この手引きに示されている具体的な教材例も参考にしながら、学習指導要領に基づき、発達段階に応じて、学級活動や理科、保健などをはじめ、学校の教育活動全体を通して、計画的に学習をしている。

坪田（つぼた） 朋人（ともひと） 議員

一般質問の動画はこちらから

庄原市健康づくり推進計画について

問 ❶相談支援の状況と、市民への心のケアに対する取り組みはどのようなものがあるか。
❷市民がこころの健康を保つために利用できる相談環境は十分に提供されているのか。
❸自殺予防対策として、こころのケアや相談支援の重要性をどのように市民に伝え、啓発しているのか。

答 ❶個別支援の強化を推進して、保健師を中心に、心身の健康に関する相談支援に幅広く対応しており、医療機関等との連携、広報紙やパネル展示、心の健康講座やゲートキーパー養成講座などを継続的に実施している。
❷市や関係機関の相談窓口一覧を、本庁・支所関係窓口に置くほか、本年6月には、ひきこもり専門相談窓口「ここサポ」を開設するなど、市役所以外の相談窓口の設置にも努めている。
❸各週間、月間にあわせて、心の健康講座の実施、ショッピングセンターや田園文化センターでのパネル展示、ＳＮＳを活用した相談窓口の周知を集中的に行うなど、効果的な啓発に取り組んでいる。

学校の部活動の地域移行について

問 子どもたちにとってより良い環境を提供するとともに、教員の働き方改革とも連動した取り組みが必要である。
❶庄原市立中学校部活動検討会の進捗状況について伺う。
❷地域移行について、諸課題への対応方針と今後のスケジュールを伺う。

答 ❶昨年度は3回、今年度は6月に検討会を開催し、部活動の意義や種類、生徒数の減少や教員の働き方改革、指導者確保や活動場所、輸送対応、スポーツ協会や文化協会との連携など、さまざまな立場や視点から協議を重ねている。
❷部活動指導教員は、週2日の部活動休養日や、活動時間は平日2時間程度、週休日は3時間程度として取り組み、指導者確保は教員も含め、関係団体との連携を図ることを研究している。施設利用は、関係者の意向を踏まえ、拠点となる施設を選定することを協議している。令和7年度から試行対応を含め検討を重ねている。

その他の質問
〇市制施行20周年について

谷口（たにぐち） 隆明（たかあき） 議員

一般質問の動画はこちらから

食料・農業・農村基本法等について

問 政府に対し、食料自給率向上を国政の柱にすえ、輸入自由化と市場任せの農政を転換し、価格・所得補償の抜本的充実、人と環境にやさしい農政の実現を国に強く求める。
市としても家族農業をはじめ、すべての担い手農家の営農が成り立つよう独自の努力を続けるべきと考えるが、見解を伺う。

答 認定農業者や農業法人の組織強化、小規模農家であっても、産直市への出荷に取り組むなど、意欲ある農業者に対して、機械・施設の整備に対する支援や営農指導などを掲げており、国・県の補助事業の活用に加え市独自の事業を実施している。
第2期庄原市農業振興計画は来年度終期を迎えるため、次期計画策定は、今年度改正予定の国の計画を踏まえ、本市の農業経営の実態に即するよう進めていく。

子育て支援のさらなる充実を

問 ❶県内で進む、3歳未満児の第2子以降の保育料の無償化など、本市でも実施できないか伺う。
❷オーガニック給食を視野に、学校給食の地産地消、食育教育の充実を図るとともに、義務教育は無償との立場から、学校給食費の無償化に踏み切るべきと考えるが、見解を伺う。

答 ❶国の無償化が始まる以前から、所得制限・同時入所要件なしに第2子半額、第3子以降無償としていることに加え、国の無償化対象外とされている3歳以上児にかかる副食費も無償化することで、子育て世帯を支援してきた。
今後取り組む子育て支援策については、現在策定中の第3期庄原市みらい子どもプランの中で検討することとしており、総合的に判断する。
❷「オーガニック給食」は、本市は、有機農産物の生産者が少なく生産量も多くないため、現状では難しい状況である。
学校給食費の無償化は、多額の経費負担をともなうため、国で一律に検討されるべきものと考えている。

その他の質問
〇市民に優しい市政運営を

ここが聞きたい！

一般質問

吉川（きっかわ）　遂也（みちや）　議員

一般質問の動画はこちらから

移住、定住に関する具体的な支援策及び起業に関する支援について

問 ❶新規就農で移住を希望される方にとっては、まず、住宅と農地取得の難しさが大きな壁となる。市が農地付きの空き家を買い取り、改装した上で新規就農者向けに廉価で貸し出すことができれば、移住希望者が移住を決断する大きな動機になると考えるが、見解を伺う。

❷農業だけでは通年の仕事がなく、安定雇用や安定収入が難しい場合もある。一方、農業経営者側も人手不足は顕著で、通年雇用は難しいが農繁期の雇用はしたい要望はある。

そこで「特定地域づくり事業協同組合」制度を活用し、課題解決をする考えがあるか伺う。

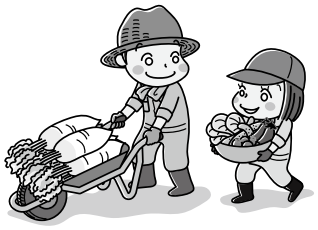
答 ❶農地法で、「地方公共団体が農地を取得する場合は、公用又は公共用に供すると認められること。」とされており、市が農地を取得し斡旋することは、困難な状況である。

なお、空き家の活用は、空き家バンクによる移住希望者と空き家所有者のマッチング支援のほか、中古住宅の取得や改修を支援する制度を設け、移住・定住トータルサポート窓口で移住者のニーズに対応している。

今後も必要となる住宅や農地の確保などを支援する仕組みづくりを検討する。

❷本市はこれまで農業者、自治振興区、福祉事業関係などからの相談を受け、対応に努めてきたが、４者以上の事業者が組合設立の必須条件となっていることや、複数事業者の雇用調整を担う事務局機能の確保が困難なため、現時点では特定地域づくり事業協同組合の設立・認定には至っていない。

引き続き制度の周知、地域や事業者ニーズを把握する中で、特定地域づくり事業協同組合制度の活用等をはじめ、地域の担い手確保の支援に取り組んでいきたいと考えている。



まつもと　**松本みのり**　議員

一般質問の動画はこちらから

地方自治法改正について

問 国民の命の危機だと言えば、閣議決定のみで自治体に指示し制約を加えられるようになるため、国と地方自治体との対等な協力関係を損ない、地方自治体のあり方を壊しかねないとの懸念もある今回の法改正をどのように受け止め意思表示と対応をしていくのか。

答 今回の法改正は、新型コロナウイルス禍で直面した課題を教訓に、地方制度調査会で取りまとめられた答申を踏まえた対応であり、国の責任を明確化したものであると受け止めている。

同法案は、６月18日に成立したが、現時点で、国から具体的な運用等は示されていないため、本市は、地方自治法の趣旨に照らし、地方の意見がしっかりと反映されるよう、市長会等を通じた取り組みを行っていく。

比婆牛ブランド化のその先について

問 「比婆牛」を広く消費者に知っていただくことに関しては、大きな成果が得られてきた一方、牛を育てる農家は高齢化や飼料等の生産コストの上昇で、経営環境は厳しい。

今の状況が続けば、担い手が減り、比婆牛ブランド存続は難しくなると思われるが、今後の取り組みを伺う。

答 市内繁殖農家は、令和６年４月現在１３１戸となり前年比で22戸減少しており、近年の飼料価格高騰や子牛価格下落の影響により、高齢の繁殖農家は減少傾向にあるが、酪農家は前年同数の24戸を維持している。

繁殖農家は減少傾向にある一方、比婆牛素牛の出荷頭数は増加傾向にあることから、引き続き、比婆牛ブランド化推進に加え、初期投資や施設整備等に対する支援による規模拡大に向けた取り組みを継続していく。

その他の質問

○食料供給困難事態対策法について

福山　権二（ふくやま　けんじ）議員

一般質問の動画はこちらから

農業委員会の活動について

問 ❶農業委員会は、食料・農業・農村基本法改正という転換期にあって、市内農家の農業生産力の向上と農業経営の合理化を図り、農家の地位向上に寄与するため、どのような議論を実施しているのか伺う。

❷農業の担い手確保、農家の育成という分野で、農業委員会が市長に提案している内容はどのようなものか伺う。

答 ❶農地法に基づく許認可、担い手への農地利用集積推進にかかる中間管理機構への諸手続きの指導、新規就農者などの相談や、就農された地域での農業者同士のつながりの橋渡し的役割等、行政やＪＡと連携しながら進めている。

また、同法第38条で定められた業務を進める中で、担い手を中心とした優良農地の集積、このための農地の利用意向調査等や、地域ごとの課題解決に向けた議論を行い、必要に応じて、市に対し意見している。

❷新規就農者の年齢要件の緩和や、「地域計画」に位置付けた中心経営体に対して、農業機械や農業施設を整備する際の具体的な費用負担軽減策などを提案した。

その他、農業用資材の高騰が続いていることから、これに対する支援策について国・県への要望や、市の独自対策を要望している。

その他の質問

○農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想について

表彰

本市議会議員が次のとおり表彰されました。功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

第100回全国市議会議長会定期総会における表彰

開催日　5月22日

■議員特別表彰

議員30年以上
宇江田豊彦

議員25年以上
谷口隆明

議員20年以上
赤木忠徳

■議員一般表彰

議員15年以上
坂本義明
徳永泰臣
近藤久子

議員10年以上
五島誠

■感謝状

評議員
林高正

第154回中国市議会議長会定期総会における表彰

開催日　4月23日

■議員特別表彰

議員32年以上
谷口隆明

■普通表彰

正副議長3年以上
林高正

ただいま調査中！

委員会の活動状況を報告します。

議会広報委員会

■岡山県高梁市議会の取組みについて

市民のみなさんに手に取っていただける市議会だよりとは？

庄原市議会では、原則、定例会を実施した2か月後となる5月、8月、11月、2月の年4回市議会だよりを作成し、市の行政文書とともに各戸にお配りしています。しかし、残念ながら読んだことがないといった声を聞くことがあります。

そこで、令和6年6月19日(水)紙面の編集等に評価の高い岡山県高梁市議会に伺い、市議会だよりについての取り組みを視察しました。

庄原市との最も大きな違いは、記事の作成から編集作業まで全て議員が行っている点でした。読んでもらえない市議会だよりでは意味がないと、表紙に「子ども」をテーマに設定し、市内の学校等に関連した写真を掲載したり、裏表紙では、「新高梁人名録」と題し、高梁市の偉人紹介をするなど、議員が試行錯誤しながら取り組まれていました。ご対応いただいた議会広報公聴特別委員会の森委員長から、「議員自らが取り組んだものであるから、自信をもって様々な場面で市民の方に対し読んでいただきたいと薦めることができる」とお話いただいたことが印象に残りました。

視察後、早速しょうばら市議会だより第80号に掲載の地域生活交通に係る調査特別委員会設置・教育条件整備・議員定数、報酬に関する記事を議員主体で作成することとし、取り組みました。今後もより良い紙面の作成に向け検討していきますので是非ご期待ください。

岡山県高梁市議会から説明を受ける様子

令和６年度 庄原市議会議員研修会開催！

「常任委員会における議員間討論の活性化」

講師　早稲田大学マニフェスト研究所
事務局長 中村（なかむら）　健（けん） さん

庄原市議会では、各議員の議員活動の参考とするため毎年度独自で研修会を実施しています。令和６年度は、「常任委員会における議員間討論の活性化」をテーマとし、７月19日(金)に実施しました。講師には、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長として、自治体の行政・議会双方の活動を支援されている中村　健 氏をお招きしました。

研修会では、平成11年に全国最年少となる27歳で徳島県川島町長に当選され、２期務められた後、早稲田大学大学院に入学し、地方自治についての御研究をされた、これまでのご経験に基づくお話をお伺いし、多様な視点から意見を出し合うことの重要性を再認識することができました。各常任委員会の取り組みは、市議会だよりへの掲載や YouTube 配信等で皆さんにお届けしますので、是非ご覧ください。

令和５年度政務活動費収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に、半期ごとに交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長に提出しています。毎年、議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書や領収書等は、所定の手続きにより、議会事務局で閲覧することができます。収支報告書及び項目別集計表、各視察・研修の報告書は、市議会ホームページで公開しています。

令和５年度 庄原市議会政務活動費収支報告総括表

研修等報告書はこちらから ➡

（令和５年４月～令和６年３月）

（単位：円）

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							会派議員負担分	会派議員負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費	合計			
市民の会	2	720,000	89,356（1件）	0	0	0	0	0	89,356（1件）	0	89,356	630,644
結	3	1,080,000	235,249（2件）	0	0	0	0	0	235,249（2件）	0	235,249	844,751
日本共産党	2	720,000	76,962（1件）	0	0	4,800（4件）	0	0	81,762（5件）	0	81,762	638,238
地域政党きずな庄原議員団	4	1,440,000	736,684（3件）	159,390（1件）	0	0	555,978（1件）	0	1,452,052（5件）	12,052	1,440,000	0
里山みらい会議	2	720,000	277,362（2件）	14,943（1件）	0	0	249,624（1件）	0	541,929（4件）	0	541,929	178,071
赤木忠徳	1	360,000	200,713（2件）	0	0	0		0	200,713（2件）	0	200,713	159,287
横路政之	1	360,000	0	0	0	0		0	0（件）	0	0	360,000
桂藤和夫	1	360,000	99,415（2件）	80,090（1件）	0	0		0	179,505（3件）	0	179,505	180,495
藤原洋二	1	360,000	85,017（2件）	80,090（1件）	0	0		0	165,107（3件）	0	165,107	194,893
吉川遂也	1	360,000	75,586（2件）	0	0	0		0	75,586（2件）	0	75,586	284,414
松本みのり	1	360,000	146,154（4件）	0	0	3,100（2件）		0	149,254（6件）	0	149,254	210,746
前田智永	1	360,000	158,579（2件）	5,587（1件）	0	0		0	164,166（3件）	0	164,166	195,834
合計	20	7,200,000	2,181,077（23件）	340,100（5件）	0（件）	7,900（6件）	805,602（2件）	0（件）	3,334,679（36件）	12,052	3,322,627（執行率46.1％）	3,877,373

交付額

会派の場合　　月３万円×所属議員数
会派に所属しない議員　月３万円

支出項目の説明

研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代（電子書籍含む）、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、ＰＲするために要する経費 ※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。
※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

特集１ どうなる!? 議員定数

庄原市議会議員定数及び議員報酬調査特別委員会

令和７年 庄原市議会議員一般選挙より 議員定数19人に改正

※令和６年度第３回庄原市議会定例会で、賛成10人、反対９人で条例変更案可決

議員定数

市民アンケート ⇒ 特別委員会調査・議論 ⇒ 参考人意見聴取 ⇒ 特別委員会採択 ⇒ 条例改正発議 ⇒ 本会議採決

特別委員会調査経過

市民アンケートのご意見・庄原市議会基本条例の活動原則から、議員定数に影響があるといわれる４項目を設定

❶ 人口及び人口密度　❷ 面積　❸ 市の財政状況　❹ 常任委員会構成

４つの視点で調査・議論

↓

・類似自治体との比較検討
・近隣自治体との比較検討　等

↓

３案に絞り込み

定数20名・定数19名・定数18名

↓

21名の参考人から意見聴取

↓

特別委員会７名で採択

20名案に賛成３票
19名案に賛成３票

↓

委員長裁決により19名案に

↓

本会議にて条例改正案発議

↓

本会議採決

委員の主な意見

「人口は減っても市の課題は増えている」
「広大な面積を有する庄原市で議員を減らすと市民の声が届きにくくなる」
「他自治体と比較すると、16～18名が適当である」
「10年で人口が7000人減少しているので比例して議員定数の削減も仕方ない」
「議会の機能を考えたとき、現在の３常任委員会は維持すべき」
「類似自治体においても定数の算出根拠はない」
「参考人の方、市民の方の意見は軽視できない」

参考人の主な意見

【20人とした方の意見】
「地域の課題を議会へ持っていける人数は多い方が良い」
「定数を減らすと議会の衰退につながるのでは」
【19人とした方の意見】
「常任委員会の適正な運営を注視すべき」
「人口は減少しているが、面積が広いので１名減が適当」
【18人とした方の意見】
「他市町との人口等と比較し、18名が適当」
「議員の人数が減った方が住民対話が充実」

議員報酬

地方自治法第203条に基づき下記の３つの視点について調査

❶ 類似団体との比較　❷ 消費者物価指数推移　❸ 全国市・町村議長会等の参考資料

調査・議論の結果「原価方式」で議員報酬を３案算出

算出例３案プラス現行維持について参考人から意見聴取

21名の参考人の意見 ⇒ おおむね、報酬額は増額が望ましい

委員会では報酬額を定めず調査資料を示し、庄原市特別職報酬等審議会の設置を議長から市長に要請

庄原市議会議員定数及び議員報酬調査特別委員会の中間報告書はこちらのQRコードからご覧いただけます。

【記事作成　政野　太 議員】

議会の動き 5・6・7月

5 月

2日 議会広報委員会
8日 議会運営委員会
10日 教育民生常任委員会
13日 総務常任委員会
17日 総務常任委員会
21日 議会広報委員会
23日 企画建設常任委員会
議員定数及び議員報酬調査特別委員会
24日 教育民生常任委員会
教育民生調査会
28日 議会運営委員会
議員全員協議会
総務常任委員会
教育民生調査会

6 月

3日 議会運営委員会
10日 議会運営委員会
10日 第３回市議会定例会 初日
地域生活交通に係る調査特別委員会
11日 企画建設常任委員会
教育民生常任委員会
総務常任委員会
12日 予算決算常任委員会
19日 議会広報委員会(行政視察)
21日 企画建設常任委員会
24日 第３回市議会定例会 ２日目
教育民生常任委員会
25日 第３回市議会定例会 ３日目
教育民生常任委員会
26日 第３回市議会定例会 ４日目
地域生活交通に係る調査特別委員会
総務常任委員会
28日 議会運営委員会
第３回市議会定例会 最終日
議員全員協議会
議会広報委員会

7 月

4日 地域生活交通に係る調査特別委員会
教育民生常任委員会
8日 総務常任委員会
10日 議会広報委員会
11日 議会運営委員会
16日 教育民生常任委員会(管内視察)
19日 議員全員協議会
庄原市議会議員研修会
教育民生常任委員会
26日 企画建設常任委員会
31日 議会運営委員会

●視察受入状況

【７月11日】
広島県竹原市議会
(庄原市ひきこもり支援ステーション「ここサポ」)

【７月24日】
福島県南相馬市議会
(公契約条例の制定経過と効果)

９月定例会の 主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月 2日(月)	本会議
9月19日(木)	本会議【一般質問】
9月20日(金)	本会議【一般質問】
9月24日(火)	本会議【一般質問】
9月26日(木)	本会議
9月27日(金)	本会議

※予定のため変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局（TEL0824-73-1162）へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前 10 時から開会の予定です。

本会議浜中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会　中継　検索

編集後記

庄原市議会では、市民の皆さまから市議会の活動に対し、関心を寄せていただくため、昨年度から議長諮問事項である広報広聴について調査研究を行っています。

議会広報委員会では、本年６月、市民の皆さまに手に取っていただけるための工夫を凝らした紙面づくりに取り組まれている岡山県高梁市議会を視察させていただきました。

今回は、視察でお伺いした内容等を参考にする中で、次の３件を特集記事として重点的に取り上げた紙面づくりに致しました。

①使い勝手の良い公共交通について（ＪＲ芸備線、バス、タクシーの利用等）
②学校施設の充実（児童数の増加した永末小学校問題）
③議会の議員定数と報酬についての問題

各議員による一般質問も重要と考えますが、その他の記事や紙面づくりについて、今後さらに工夫を重ね、市民の皆さまが手に取って読んでみようと思える市議会だよりを目指して頑張っていきますので期待してください。

（坂本　義明）

議会広報委員会
委員長　坂本　義明
副委員長　桂藤　和夫
委　員　赤木　忠徳
　　林　　高正
　　五島　　誠
　　吉川　遂也

《表紙写真の説明》

今回の表紙写真は、永末小学校の５年生が授業を受けている様子です。

〔発行〕庄原市議会　〒727-8501　広島県庄原市中本町一丁目10番1号　☎0824-73-1162　FAX0824-73-1246　〔編集〕議会広報委員会　〔印刷〕荒尾印刷所
E-mail gikai@city.shobara.lg.jp　ホームページ　http://www.city.shobara.hiroshima.jp/gikai/index.html